

令和 4 年 度

西宮市水道事業会計補正予算 (第 2 号)

西宮市工業用水道事業会計補正予算 (第 2 号)

西宮市下水道事業会計補正予算 (第 2 号)

西 宮 市



令 和 4 年 度

# 西宮市水道事業会計補正予算

( 第 2 号 )



## 令和4年度西宮市水道事業会計補正予算（第2号）

第1条 令和4年度西宮市水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和4年度西宮市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出のうち、収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 水道事業費用	10,552,710 千円	7,964 千円	10,560,674 千円
第1項 営業費用	10,094,021 千円	7,964 千円	10,101,985 千円

第3条 予算第4条本文括弧書中、「2,886,075千円」を「2,888,711千円」に、「1,839,593千円」を「1,842,229千円」に改め、資本的収入及び支出のうち、資本的支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 資本的支出	4,445,853 千円	2,636 千円	4,448,489 千円
第1項 建設改良費	3,141,336 千円	2,636 千円	3,143,972 千円

第4条 予算第9条に定めた経費の金額を、次のとおり補正する。

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	1,683,428 千円	10,600 千円	1,694,028 千円

令和4年12月9日提出

西宮市長            石 井 登志郎



令和 4 年 度

西宮市水道事業会計補正予算（第 2 号）に関する説明書

目 次

	ページ
令和4年度西宮市水道事業会計補正予算実施計画 .....	7
令和4年度西宮市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 .....	9
給 与 費 明 細 書 .....	10
令和4年度西宮市水道事業予定貸借対照表 .....	18
令和4年度西宮市水道事業会計予算注記 .....	20



令和4年度西宮市水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既 予 定 額	補 正 額	計	備 考
1. 水道事業費			10,552,710	7,964	10,560,674	
	1. 営業費用		10,094,021	7,964	10,101,985	
		1. 原水及び浄水費	760,240	1,723	761,963	職員給与費の増
		3. 配水費	1,123,534	2,307	1,125,841	職員給与費の増
		4. 給水費	778,457	1,085	779,542	職員給与費の増
		5. 受託工事費	24,460	92	24,552	職員給与費の増
		6. 業務費	576,126	645	576,771	職員給与費の増
		7. 総係費	493,371	2,112	495,483	職員給与費の増

資 本 的 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既 予 定 額	補 正 額	計	備 考
1. 資本的支出			4,445,853	2,636	4,448,489	
	1. 建設改良費		3,141,336	2,636	3,143,972	
		2. 原水及び 浄水施設費	190,647	54	190,701	職員給与費の増
		3. 配水施設費	2,845,133	2,582	2,847,715	職員給与費の増

## 令和4年度西宮市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1	当期純利益	511,535
2	有形固定資産及び 無形固定資産の減価償却費	2,481,881
3	有形固定資産除却費等	70,176
4	減損損失	0
5	長期前受金戻入	△ 763,718
6	引当金の増加・減少 (△)	△ 44,590
7	受取利息収入	△ 354
8	支払利息及び企業債取扱諸費	254,283
9	企業債利息にかかる補助金収入	△ 1,513
10	営業及び営業外未収金の増加 (△)・減少	△ 26,219
11	たな卸資産の増加 (△)・減少	3,984
12	前払費用の増加 (△)・減少	0
13	営業及び営業外未払金等の増加・減少 (△)	△ 62,971
14	その他流動負債の増加・減少 (△)	243,000
15	固定資産の売却益	△ 1
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,665,493
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1	固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 2,897,490
2	上記1の実施に係る補助金、負担金等収入	67,281
3	固定資産の売却収入	101
4	受取利息収入	354
5	投資の増加 (△)・減少	△ 1,350
6	有価証券の増加 (△)・減少	△ 200,000
7	貸付金支出	0
8	貸付金返還収入	0
9	投資活動に伴う前払金等の債権の増加 (△)・減少	24,016
10	投資活動に伴う未払金等の債務の増加・減少 (△)	177,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,829,314
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1	企業債の発行	1,481,200
2	企業債の償還	△ 1,101,017
3	企業債の償還にかかる補助金収入	9,047
4	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 254,283
5	企業債利息にかかる補助金収入	1,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		136,460
IV 現金及び現金同等物の増加額		△ 27,361
V 現金及び現金同等物の期首残高		5,317,841
VI 現金及び現金同等物の期末残高		5,290,480

注 現金同等物のうち定期預金は、3か月以内のものである。

1. 総 括

区 分	職 員 数 (人)		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 後	1	176 (4)	25,660	693,240
補 正 前	1	176 (4)	25,660	692,242
比 較	0	0 (0)	0	998

( )内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

手 当 等 の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務 手 当
	補 正 後	110,819	16,868	20,830	52,047	60,506
	補 正 前	110,666	16,868	20,830	52,047	60,506
	比 較	153	0	0	0	0

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 後	1	166 (4)	0	693,240
補 正 前	1	166 (4)	0	692,242
比 較	0	0 (0)	0	998

( )内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

手 当 等 の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務 手 当
	補 正 後	110,819	16,868	20,830	52,047	60,506
	補 正 前	110,666	16,868	20,830	52,047	60,506
	比 較	153	0	0	0	0

イ. 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 後	0	10	25,660	0
補 正 前	0	10	25,660	0
比 較	0	0	0	0

手当等は期末手当。

明 細 書

(単位：千円)

与		費 計	法 定 福 利 費	合 計
手 当 等				
704,707		1,423,607	270,421	1,694,028
696,705		1,414,607	268,821	1,683,428
8,002		9,000	1,600	10,600

(単位：千円)

特殊勤務 手 当	通勤手当	管 理 職 員 特別勤務手当	期末勤勉 手 当	児童手当	退職給付費
7,052	15,591	366	315,583	8,900	96,145
7,052	15,591	366	307,975	8,900	95,904
0	0	0	7,608	0	241

(単位：千円)

与		費 計	法 定 福 利 費	合 計
手 当 等				
696,669		1,389,909	264,701	1,654,610
688,759		1,381,001	263,120	1,644,121
7,910		8,908	1,581	10,489

(単位：千円)

特殊勤務 手 当	通勤手当	管 理 職 員 特別勤務手当	期末勤勉 手 当	児童手当	退職給付費
7,052	15,591	366	307,545	8,900	96,145
7,052	15,591	366	300,029	8,900	95,904
0	0	0	7,516	0	241

(単位：千円)

与		費 計	法 定 福 利 費	合 計
手 当 等				
8,038		33,698	5,720	39,418
7,946		33,606	5,701	39,307
92		92	19	111

2. 給料及び手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減額の事由別内訳		説明
給料	998	給与改定に伴う増減分	998	給料
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分		
手当等	8,002	制度改正等に伴う増減分	8,002	地域手当 期末勤勉手当 退職給付費 (引当金繰入額)
		その他の増減分		

(単位：千円)

		備 考											
998		<table border="1"><thead><tr><th>年 度</th><th>給料改定率</th><th>実 施 時 期</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度</td><td>0.25%</td><td>令和4年4月1日</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>—</td><td>—</td></tr></tbody></table>			年 度	給料改定率	実 施 時 期	令和4年度	0.25%	令和4年4月1日	令和3年度	—	—
年 度	給料改定率	実 施 時 期											
令和4年度	0.25%	令和4年4月1日											
令和3年度	—	—											
153 7,608 241		令和4年度期末勤勉手当年間支給割合 <table border="1"><thead><tr><th></th><th>改定後</th><th>改定前</th></tr></thead><tbody><tr><td>一般職員</td><td>4.4月</td><td>4.3月</td></tr><tr><td>再任用職員</td><td>2.3月</td><td>2.25月</td></tr></tbody></table>				改定後	改定前	一般職員	4.4月	4.3月	再任用職員	2.3月	2.25月
	改定後	改定前											
一般職員	4.4月	4.3月											
再任用職員	2.3月	2.25月											

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		全 職 員
改 定 後 (令和4年4月1日現在)	平 均 給 料 月 額 (円)	335,015
	平 均 給 与 月 額 (円)	430,422
	平 均 年 齢 (歳)	46.03
改 定 前 (令和4年4月1日現在)	平 均 給 料 月 額 (円)	334,454
	平 均 給 与 月 額 (円)	429,776
	平 均 年 齢 (歳)	46.03

(2) 初 任 給

区 分		事 務 職 (円)
改 定 後 (令和4年4月1日現在)	高 校 卒	165,800
	大 学 卒	190,600
改 定 前 (令和4年4月1日現在)	高 校 卒	161,800
	大 学 卒	187,600

一般会計の制度

区 分		一 般 行 政 職 (円)
改 定 後 (令和4年4月1日現在)	高 校 卒	165,800
	大 学 卒	190,600



事 務 職	技 術 職	技 能 ・ 労 務 職
341,602	312,231	359,793
449,817	409,104	432,433
48.00	39.11	53.02
341,172	311,271	359,638
449,323	408,000	432,254
48.00	39.11	53.02

(再任用短時間勤務職員を除く。給与には時間外勤務・特殊勤務手当を含まない。)

技 術 職 (円)	技 能 ・ 労 務 職 (円)
165,800	161,800
190,600	—
161,800	157,800
187,600	—

技 能 ・ 労 務 職 (円)
161,800
—

## (3) 級別職員数

区 分	全 職 員			事 務	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)
令和4年4月1日現在	8 級	1	0.6	8 級	1
	7 級	3	1.8	7 級	1
	6 級	14	8.4	6 級	7
	5 級	49	29.5	5 級	30
	4 級	48	28.9	4 級	9
	3 級	24 (4)	14.5 (100.0)	3 級	9 (2)
	2 級	18	10.9	2 級	4
	1 級	9	5.4	1 級	3
	計	166 (4)	100.0 (100.0)	計	64 (2)

( )内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
企 業 職	次 長	部 長	課 長	係 長

## (4) 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.15 (1.125)	2.25 (1.175)	4.4 (2.3)	有	加算割合5%~20%
一般会計の制度	2.15 (1.125)	2.25 (1.175)	4.4 (2.3)	有	加算割合5%~20%

( )内は、再任用職員の支給率。

職	技 術 職			技 能 ・ 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
1.5	8 級	0	0.0			
1.5	7 級	2	3.2			
10.9	6 級	7	11.3			
46.9	5 級	19	30.6			
14.1	4 級	2	3.2	4 級	37	92.5
14.1 (100.0)	3 級	13 (1)	21.0 (100.0)	3 級	2 (1)	5.0 (100.0)
6.3	2 級	14	22.6	2 級	0	0.0
4.7	1 級	5	8.1	1 級	1	2.5
100.0 (100.0)	計	62 (1)	100.0 (100.0)	計	40 (1)	100.0 (100.0)

4 級	3 級	2 級	1 級
主 査 水道主査	副 主 査 水道主任	主 事 技 師 水道業務員	主 事 技 師 水道業務員

(5) 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	15
支給対象職員数 (人)	166 (4)
一般会計の制度	同

支給対象職員数 (人) については、令和4年4月1日時点の職員数。

( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

## 令和4年度西宮市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		8,261,278	
ロ 建 物	3,638,581		
	減価償却累計額	△ 2,417,020	1,221,561
ハ 構 築 物	87,927,817		
	減価償却累計額	△ 45,775,867	42,151,950
ニ 機 械 及 び 装 置	19,050,159		
	減価償却累計額	△ 14,165,422	4,884,737
ホ 車 両 運 搬 具	101,710		
	減価償却累計額	△ 86,949	14,761
ヘ 船 舶	4,491		
	減価償却累計額	△ 4,266	225
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	183,164		
	減価償却累計額	△ 156,810	26,354
チ リ ー ス 資 産	192,221		
	減価償却累計額	△ 131,058	61,163
リ 建 設 仮 勘 定		1,048,164	
有 形 固 定 資 産 合 計			57,670,193
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 水 利 権		301,513	
ロ 電 話 加 入 権		5,012	
ハ 施 設 利 用 権		745,601	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		46,461	
無 形 固 定 資 産 合 計			1,098,587
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 出 資 金		1,686	
ロ 長 期 貸 付 金		1,350	
ハ 投 資 有 価 証 券		400,000	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			403,036
固 定 資 産 合 計			59,171,816
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		5,290,480	
(2) 未 収 金	1,080,640		
	貸倒引当金	△ 15,120	1,065,520
(3) 貯 蔵 品		50,233	
(4) 前 払 費 用		1,784	
流 動 資 産 合 計			6,408,017
資 産 合 計			65,579,833
負 債 の 部			
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 企 業 債	18,920,998		
企 業 債 合 計			18,920,998

(2) リース債務		40,870	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,427,876		
ロ 修繕引当金	<u>11,947</u>		
引当金合計		<u>1,439,823</u>	
固定負債合計			20,401,691
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	<u>1,034,856</u>		
企業債合計		1,034,856	
(2) リース債務		21,782	
(3) 未払金		1,177,676	
(4) 前受金		247,085	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>118,707</u>		
引当金合計		118,707	
(6) その他流動負債		<u>671,931</u>	
流動負債合計			3,272,037
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	36,304,940		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 23,472,198</u>	<u>12,832,742</u>	
繰延収益合計			<u>12,832,742</u>
負債合計			36,506,470
	資 本 の 部		
6. 資本金			
(1) 自己資本金		<u>20,819,517</u>	
資本金合計			20,819,517
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	2,321,836		
ロ 国庫補助金	177,312		
ハ 県補助金	1,437		
ニ 市補助金	430,563		
ホ 工事負担金	439,328		
ヘ その他資本剰余金	<u>15,272</u>		
資本剰余金合計		3,385,748	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	617,331		
当年度未処分			
ロ 利益剰余金	<u>4,250,767</u>		
利益剰余金合計		<u>4,868,098</u>	
剰余金合計			<u>8,253,846</u>
資本合計			<u>29,073,363</u>
負債資本合計			<u>65,579,833</u>

I. 重要な会計方針

1 有価証券、出資金及び基金の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	38～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	3～5年
工具器具及び備品	5～20年

(2) 無形固定資産

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、会計間異動のある職員については、在籍期間で退職手当を按分し、水道事業が負担すると見込まれる額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととし、令和4年度末残高を計上している。

5 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

## II. 予定貸借対照表関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、「耐震性緊急貯水槽の施設整備及び維持管理に関する協定」（平成31年3月31日付）に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は74,079千円である。

### 2 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、当年度末退職者に対する退職手当として200,688千円を支給し、他会計負担分として62,786千円を収受することとなったため、退職給付引当金137,902千円を取り崩した。

#### (2) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末勤勉手当として315,583千円を支給することとなったため、賞与引当金115,239千円を取り崩した。

#### (3) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、水道料金等を不納欠損するために、貸倒引当金5,687千円を取り崩した。

#### (4) 修繕引当金の取崩し

令和4年度において、修繕費として121,985千円を執行することとなったため、修繕引当金9,451千円を取り崩した。

## III. リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料相当額

1年内	4,122	千円
1年超	8,245	千円
計	12,367	千円

## IV. その他

### 新会計基準移行に係る経過措置

#### 1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。





令 和 4 年 度

工  
水

# 西宮市工業用水道事業会計補正予算

( 第 2 号 )



## 令和4年度西宮市工業用水道事業会計補正予算（第2号）

第1条 令和4年度西宮市工業用水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和4年度西宮市工業用水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出のうち、収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 工業用水道事業費用	330,134 千円	258 千円	330,392 千円
第1項 営業費用	321,720 千円	258 千円	321,978 千円

第3条 予算第9条に定めた経費の金額を、次のとおり補正する。

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	37,690 千円	258 千円	37,948 千円

令和4年12月9日提出

西宮市長

石井 登志郎



令和 4 年 度

西宮市工業用水道事業会計補正予算（第 2 号）に関する説明書

## 目 次

	ページ
令和 4 年度西宮市工業用水道事業会計補正予算実施計画 .....	29
令和 4 年度西宮市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書.....	30
給 与 費 明 細 書 .....	32
令和 4 年度西宮市工業用水道事業予定貸借対照表 .....	40
令和 4 年度西宮市工業用水道事業会計予算注記 .....	42

令和4年度西宮市工業用水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既 予 定 額	補 予 定 額	正 額	計	備 考
1. 工業用水道 事業費用			330,134		258	330,392	
	1. 営業費用		321,720		258	321,978	
		3. 配水費	121,446		53	121,499	職員給与費の増
		5. 業務費	11,004		62	11,066	職員給与費の増
		6. 総係費	24,164		143	24,307	職員給与費の増

## 令和4年度西宮市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 当期純利益	△ 2,497	
2 有形固定資産及び 無形固定資産の減価償却費	45,121	
3 有形固定資産除却費等	9,847	
4 減損損失	0	
5 長期前受金戻入	△ 13,260	
6 引当金の増加・減少 (△)	2,607	
7 受取利息収入	△ 111	
8 支払利息及び企業債取扱諸費	3,014	
9 営業及び営業外未収金の増加 (△) ・減少	16,482	
10 たな卸資産の増加 (△) ・減少	581	
11 前払費用の増加 (△) ・減少	0	
12 営業及び営業外未払金等の増加・減少 (△)	△ 6,231	
13 その他流動負債の増加・減少 (△)	851	
14 固定資産の売却益	0	
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,404	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 203,866	
2 上記1の実施に係る補助金、負担金等収入	0	
3 固定資産の売却収入	0	
4 受取利息収入	111	
5 投資の増加 (△) ・減少	0	
6 有価証券の増加 (△) ・減少	0	
7 貸付金支出	0	
8 貸付金返還収入	0	
9 投資活動に伴う前払金等の債権の増加 (△) ・減少	0	
10 投資活動に伴う未払金等の債務の増加・減少 (△)	△ 16,056	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 219,811	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 企業債の発行	63,900	
2 企業債の償還	△ 9,134	
3 支払利息及び企業債取扱諸費	△ 3,014	
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,752	
IV 現金及び現金同等物の増加額	△ 111,655	
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,008,424	
VI 現金及び現金同等物の期末残高	2,896,769	

注 現金同等物のうち定期預金は、3カ月以内のものである。





1. 総 括

区 分	職 員 数 (人)		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 後	0	4 (0)	0	14,871
補 正 前	0	4 (0)	0	14,841
比 較	0	0 (0)	0	30

( )内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

手 当 等 の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務 手 当
	補 正 後	2,560	616	606	2,104	389
	補 正 前	2,555	616	606	2,104	389
	比 較	5	0	0	0	0

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 後	0	4 (0)	0	14,871
補 正 前	0	4 (0)	0	14,841
比 較	0	0 (0)	0	30

( )内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

手 当 等 の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務 手 当
	補 正 後	2,560	616	606	2,104	389
	補 正 前	2,555	616	606	2,104	389
	比 較	5	0	0	0	0

イ. 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 後	0	0	0	0
補 正 前	0	0	0	0
比 較	0	0	0	0

手当等は期末手当。

明 細 書

(単位：千円)

与		費 計	法 定 福 利 費	合 計
手 当 等				
17,327		32,198	5,750	37,948
17,136		31,977	5,713	37,690
191		221	37	258

(単位：千円)

特殊勤務 手 当	通勤手当	管 理 職 員 特別勤務手当	期末勤勉 手 当	児童手当	退職給付費
43	261	0	7,268	765	2,715
43	261	0	7,088	765	2,709
0	0	0	180	0	6

(単位：千円)

与		費 計	法 定 福 利 費	合 計
手 当 等				
17,327		32,198	5,750	37,948
17,136		31,977	5,713	37,690
191		221	37	258

(単位：千円)

特殊勤務 手 当	通勤手当	管 理 職 員 特別勤務手当	期末勤勉 手 当	児童手当	退職給付費
43	261	0	7,268	765	2,715
43	261	0	7,088	765	2,709
0	0	0	180	0	6

(単位：千円)

与		費 計	法 定 福 利 費	合 計
手 当 等				
0		0	0	0
0		0	0	0
0		0	0	0

2. 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の事由別内訳		説 明
給 料	30	給与改定に伴う増減分	30	給料
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分		
手当等	191	制度改正等に伴う増減分	191	地域手当 期末勤勉手当 退職給付費 (引当金繰入額)
		その他の増減分		

(単位：千円)

		備 考											
30		<table border="1"><thead><tr><th>年 度</th><th>給料改定率</th><th>実施時期</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度</td><td>0.25%</td><td>令和4年4月1日</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>—</td><td>—</td></tr></tbody></table>			年 度	給料改定率	実施時期	令和4年度	0.25%	令和4年4月1日	令和3年度	—	—
年 度	給料改定率	実施時期											
令和4年度	0.25%	令和4年4月1日											
令和3年度	—	—											
5 180 6		令和4年度期末勤勉手当年間支給割合											
		<table border="1"><thead><tr><th></th><th>改定後</th><th>改定前</th></tr></thead><tbody><tr><td>一般職員</td><td>4.4月</td><td>4.3月</td></tr><tr><td>再任用職員</td><td>2.3月</td><td>2.25月</td></tr></tbody></table>				改定後	改定前	一般職員	4.4月	4.3月	再任用職員	2.3月	2.25月
	改定後	改定前											
一般職員	4.4月	4.3月											
再任用職員	2.3月	2.25月											

### 3. 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		全 職 員
改 定 後 (令和4年4月1日現在)	平 均 給 料 月 額 (円)	315,850
	平 均 給 与 月 額 (円)	428,409
	平 均 年 齢 (歳)	40.09
改 定 前 (令和4年4月1日現在)	平 均 給 料 月 額 (円)	315,175
	平 均 給 与 月 額 (円)	427,633
	平 均 年 齢 (歳)	40.09

#### (2) 初任給

区 分		事 務 職 (円)
改 定 後 (令和4年4月1日現在)	高 校 卒	165,800
	大 学 卒	190,600
改 定 前 (令和4年4月1日現在)	高 校 卒	161,800
	大 学 卒	187,600

#### 一般会計の制度

区 分		一 般 行 政 職 (円)
改 定 後 (令和4年4月1日現在)	高 校 卒	165,800
	大 学 卒	190,600

事 務 職	技 術 職	技 能 ・ 労 務 職
315,700	316,300	—
416,880	462,995	—
41.04	38.10	—
314,800	316,300	—
415,845	462,995	—
41.04	38.10	—

(再任用短時間勤務職員を除く。給与には時間外勤務手当及び特殊勤務手当を含まない。)

技 術 職 (円)	技 能 ・ 労 務 職 (円)
165,800	161,800
190,600	—
161,800	157,800
187,600	—

技 能 ・ 労 務 職 (円)
161,800
—

## (3) 級別職員数

区 分	全 職 員			事 務	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)
令和4年4月1日現在	8 級	0	0.0	8 級	0
	7 級	0	0.0	7 級	0
	6 級	0	0.0	6 級	0
	5 級	3	75.0	5 級	2
	4 級	0	0.0	4 級	0
	3 級	0	0.0	3 級	0
	2 級	1	25.0	2 級	1
	1 級	0	0.0	1 級	0
	計	4	100.0	計	3

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
企 業 職	次 長	部 長	課 長	係 長

## (4) 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.15 (1.125)	2.25 (1.175)	4.4 (2.3)	有	加算割合5%~20%
一般会計の制度	2.15 (1.125)	2.25 (1.175)	4.4 (2.3)	有	加算割合5%~20%

( ) 内は、再任用職員の支給率。



職	技 術 職			技 能 ・ 労 務 職			
	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
	0.0	8 級	0	0.0			
	0.0	7 級	0	0.0			
	0.0	6 級	0	0.0			
	66.7	5 級	1	100.0			
	0.0	4 級	0	0.0	4 級	0	0.0
	0.0	3 級	0	0.0	3 級	0	0.0
	33.3	2 級	0	0.0	2 級	0	0.0
	0.0	1 級	0	0.0	1 級	0	0.0
	100.0	計	1	100.0	計	0	0.0

4 級	3 級	2 級	1 級
主 査 水道主査	副 主 査 水道主任	主 事 技 師 水道業務員	主 事 技 師 水道業務員

(5) 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	15
支給対象職員数 (人)	4
一般会計の制度	同

支給対象職員数 (人) については、令和4年4月1日時点の職員数。

## 令和4年度西宮市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		
1. 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		48,606
ロ 建 物	203,844	
減価償却累計額	△ 183,635	20,209
ハ 構 築 物	3,058,153	
減価償却累計額	△ 2,467,338	590,815
ニ 機 械 及 び 装 置	1,651,565	
減価償却累計額	△ 1,479,860	171,705
ホ 車 両 運 搬 具	1,007	
減価償却累計額	△ 990	17
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,511	
減価償却累計額	△ 895	616
ト 建 設 仮 勘 定		52,598
有 形 固 定 資 産 合 計		884,566
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権		11
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		9
無 形 固 定 資 産 合 計		20
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 出 資 金		2,814
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		2,814
固 定 資 産 合 計		887,400
2. 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金	2,896,769	
(2) 未 収 金	47,426	
(3) 貯 蔵 品	1,421	
(4) 前 払 費 用	72	
流 動 資 産 合 計		2,945,688
資 産 合 計		3,833,088

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	<u>357,460</u>		
企業債合計		357,460	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>64,221</u>		
引当金合計		<u>64,221</u>	
固定負債合計			421,681
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	<u>10,181</u>		
企業債合計		10,181	
(2) 未払金		13,987	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>2,746</u>		
引当金合計		2,746	
(4) その他流動負債		<u>998</u>	
流動負債合計			27,912
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	1,530,607		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,405,886</u>	<u>124,721</u>	
繰延収益合計			<u>124,721</u>
負債合計			<u>574,314</u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金		<u>1,869,338</u>	
資本金合計			1,869,338
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	29,914		
ロ 他会計補助金	157,129		
ハ 工事負担金	<u>335,604</u>		
資本剰余金合計		522,647	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	428,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>438,789</u>		
利益剰余金合計		<u>866,789</u>	
剰余金合計			<u>1,389,436</u>
資本合計			<u>3,258,774</u>
負債資本合計			<u>3,833,088</u>

## 令和4年度西宮市工業用水道事業会計予算注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 有価証券、出資金及び基金の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

#### 3 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	3～5年
工具器具及び備品	4～10年

##### (2) 無形固定資産

定額法

#### 4 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、会計間異動のある職員については、在籍期間で退職手当を按分し、工業用水道事業が負担すると見込まれる額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 5 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

## Ⅱ. 予定貸借対照表関連

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、他会計で退職した職員の工業用水道事業会計が負担する退職手当負担金を支出することとなったため、退職給付引当金 254 千円を取り崩した。

#### (2) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末勤勉手当として 7,268 千円を支給することとなったため、賞与引当金 2,600 千円を取り崩した。



令 和 4 年 度

# 西宮市下水道事業会計補正予算

( 第 2 号 )

下  
水





令和4年度西宮市下水道事業会計補正予算（第2号）

第1条 令和4年度西宮市下水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和4年度西宮市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出のうち、収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支 出		
第1款 下水道事業費用	11,865,624 千円	3,660 千円	11,869,284 千円
第1項 営業費用	10,967,550 千円	3,660 千円	10,971,210 千円

第3条 予算第4条本文括弧書中、「4,654,951千円」を「4,656,444千円」に、「254,156千円」を「255,649千円」に改め、資本的収入及び支出のうち、資本的支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支 出		
第1款 資本的支出	11,399,025 千円	1,493 千円	11,400,518 千円
第1項 建設改良費	6,855,433 千円	1,493 千円	6,856,926 千円

第4条 予算第9条に定めた経費の金額を、次のとおり補正する。

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	729,825 千円	5,153 千円	734,978 千円

第5条 予算第11条本文中、「254,156千円」を「255,649千円」に改める。

令和4年12月9日提出

西宮市長                      石 井 登志郎



令和 4 年 度

西宮市下水道事業会計補正予算（第 2 号）に関する説明書

目 次

	ページ
令和4年度西宮市下水道事業会計補正予算実施計画	51
令和4年度西宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	53
給 与 費 明 細 書	54
令和4年度西宮市下水道事業予定貸借対照表	62
令和4年度西宮市下水道事業会計予算注記	64

## 令和4年度西宮市下水道事業会計補正予算実施計画

### 収益的収入及び支出

#### 支 出

(単位：千円)

款	項	目	既 予 定 額	補 正 額	計	備 考
1. 下水道事業費用			11,865,624	3,660	11,869,284	
	1. 営業費用		10,967,550	3,660	10,971,210	
		1. 管渠費	245,491	797	246,288	職員給与費の増
		2. ポンプ場費	525,459	789	526,248	職員給与費の増
		3. 処理場費	2,082,041	665	2,082,706	職員給与費の増
		5. 業務費	295,256	170	295,426	職員給与費の増
		6. 総係費	345,786	1,239	347,025	職員給与費の増

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
支 出

(単位：千円)

款	項	目	既 予 定 額	補 正 額	計	備 考
1. 資本的支出			11,399,025	1,493	11,400,518	
	1. 建設改良費		6,855,433	1,493	6,856,926	
		2. 公共下水道 整備費	6,621,277	1,493	6,622,770	職員給与費の増

## 令和4年度西宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1	当期純利益	186,661
2	有形固定資産及び 無形固定資産の減価償却費	6,729,024
3	有形固定資産除却費等	160,615
4	長期前払消費税額償却	101,312
5	長期前受金戻入	△ 2,931,036
6	引当金の増加・減少(△)	△ 26,520
7	受取利息収入	△ 3
8	支払利息及び企業債取扱諸費	712,762
9	企業債利息にかかる負担金・補助金収入	△ 125,418
10	営業及び営業外未収金の増加(△)・減少	217,767
11	前払費用の増加(△)・減少	0
12	営業及び営業外未払金等の増加・減少(△)	443,564
13	その他流動負債の増加・減少(△)	△ 5,000
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,463,728
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1	固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 6,256,033
2	上記1の実施に係る補助金、負担金等収入	2,799,018
3	受取利息収入	3
4	長期前払消費税の増加(△)・減少	△ 340,800
5	貸付金支出	△ 10,600
6	貸付金返還収入	1,732
7	基金積立金	△ 15
8	基金運用収入	15
9	投資活動に伴う前払金等の債権の増加(△)・減少	29,817
10	投資活動に伴う未払金等の債務の増加・減少(△)	△ 1,082,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,859,677
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1	企業債の発行	3,733,375
2	企業債の償還	△ 4,530,977
3	企業債の償還にかかる補助金収入	209,653
4	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 712,762
5	企業債利息にかかる負担金・補助金収入	125,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,175,293
IV 現金及び現金同等物の増加額		△ 571,242
V 現金及び現金同等物の期首残高		5,850,994
VI 現金及び現金同等物の期末残高		5,279,752

注 現金同等物のうち定期預金は、3か月以内のものである。

給 与 費

1. 総 括

区 分	職 員 数 (人)		給 与	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 後	0	82 (2)	9,598	300,449
補 正 前	0	82 (2)	9,598	299,770
比 較	0	0 (0)	0	679

( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

手 当 等 の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務 手 当
	補 正 後	49,531	11,754	10,666	23,150	15,595
	補 正 前	49,427	11,754	10,666	23,150	15,595
	比 較	104	0	0	0	0

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 後	0	78 (2)	0	300,449
補 正 前	0	78 (2)	0	299,770
比 較	0	0 (0)	0	679

( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

手 当 等 の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務 手 当
	補 正 後	49,531	11,754	10,666	23,150	15,595
	補 正 前	49,427	11,754	10,666	23,150	15,595
	比 較	104	0	0	0	0

イ. 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 後	0	4	9,598	0
補 正 前	0	4	9,598	0
比 較	0	0	0	0

手当等は期末手当。



明 細 書

(単位：千円)

費		法定福利費	合 計
手 当 等	計		
306,863	616,910	118,068	734,978
303,154	612,522	117,303	729,825
3,709	4,388	765	5,153

(単位：千円)

特殊勤務手当	通勤手当	管理職員 特別勤務手当	期 末 勤 勉 手 当	児童手当	退職給付費
1,824	11,167	132	139,761	8,020	35,263
1,824	11,167	132	136,237	8,020	35,182
0	0	0	3,524	0	81

(単位：千円)

費		法定福利費	合 計
手 当 等	計		
303,546	603,995	115,873	719,868
299,868	599,638	115,117	714,755
3,678	4,357	756	5,113

(単位：千円)

特殊勤務手当	通勤手当	管理職員 特別勤務手当	期 末 勤 勉 手 当	児童手当	退職給付費
1,824	11,167	132	136,444	8,020	35,263
1,824	11,167	132	132,951	8,020	35,182
0	0	0	3,493	0	81

(単位：千円)

費		法定福利費	合 計
手 当 等	計		
3,317	12,915	2,195	15,110
3,286	12,884	2,186	15,070
31	31	9	40

2. 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の事由別内訳		説 明
給 料	679	給与改定に伴う増減分	679	給料
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分		
手当等	3,709	制度改正等に伴う増減分	3,709	地域手当 期末勤勉手当 退職給付費 (引当金繰入額)
		その他の増減分		

(単位：千円)

		備 考											
679		<table border="1"><thead><tr><th>年 度</th><th>給料改定率</th><th>実施時期</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度</td><td>0.25%</td><td>令和4年4月1日</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>—</td><td>—</td></tr></tbody></table>			年 度	給料改定率	実施時期	令和4年度	0.25%	令和4年4月1日	令和3年度	—	—
年 度	給料改定率	実施時期											
令和4年度	0.25%	令和4年4月1日											
令和3年度	—	—											
104		令和4年度期末勤勉手当年間支給割合											
3,524		<table border="1"><thead><tr><th></th><th>改定後</th><th>改定前</th></tr></thead><tbody><tr><td>一般職員</td><td>4.4月</td><td>4.3月</td></tr><tr><td>再任用職員</td><td>2.3月</td><td>2.25月</td></tr></tbody></table>				改定後	改定前	一般職員	4.4月	4.3月	再任用職員	2.3月	2.25月
	改定後	改定前											
一般職員	4.4月	4.3月											
再任用職員	2.3月	2.25月											
81													

### 3. 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		全 職 員
改 定 後 (令和4年4月1日現在)	平 均 給 料 月 額 (円)	310,171
	平 均 給 与 月 額 (円)	404,940
	平 均 年 齢 (歳)	39.08
改 定 前 (令和4年4月1日現在)	平 均 給 料 月 額 (円)	309,365
	平 均 給 与 月 額 (円)	404,014
	平 均 年 齢 (歳)	39.08

#### (2) 初 任 給

区 分		事 務 職 (円)
改 定 後 (令和4年4月1日現在)	高 校 卒	165,800
	大 学 卒	190,600
改 定 前 (令和4年4月1日現在)	高 校 卒	161,800
	大 学 卒	187,600

#### 一般会計の制度

区 分		一 般 行 政 職 (円)
改 定 後 (令和4年4月1日現在)	高 校 卒	165,800
	大 学 卒	190,600

事 務 職	技 術 職	技 能 ・ 労 務 職
304,174	307,287	378,300
389,714	405,748	466,158
39.07	38.11	51.00
303,526	306,369	378,300
388,970	404,692	466,158
39.07	38.11	51.00

(再任用短時間勤務職員を除く。給与には時間外勤務手当及び特殊勤務手当を含まない。)

技 術 職 (円)	技 能 ・ 労 務 職 (円)
165,800	161,800
190,600	—
161,800	157,800
187,600	—

技 能 ・ 労 務 職 (円)
161,800
—

## (3) 級別職員数

区 分	全 職 員			事 務	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)
令和4年4月1日現在	8 級	0	0.0	8 級	0
	7 級	1	1.3	7 級	0
	6 級	6	7.7	6 級	0
	5 級	23	29.4	5 級	7
	4 級	6	7.7	4 級	1
	3 級	25 (2)	32.1 (100.0)	3 級	9 (0)
	2 級	8	10.3	2 級	0
	1 級	9	11.5	1 級	2
	計	78 (2)	100.0 (100.0)	計	19 (0)

( )内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
企 業 職	次 長	部 長	課 長	係 長

## (4) 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.15 (1.125)	2.25 (1.175)	4.4 (2.3)	有	加算割合5%~20%
一般会計の制度	2.15 (1.125)	2.25 (1.175)	4.4 (2.3)	有	加算割合5%~20%

( )内は、再任用職員の支給率。

職	技 術 職			技 能 ・ 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
0.0	8 級	0	0.0			
0.0	7 級	1	1.8			
0.0	6 級	6	10.9			
36.8	5 級	16	29.2			
5.3	4 級	1	1.8	4 級	4	100.0
47.4	3 級	16 (2)	29.1 (100.0)	3 級	0 (0)	0.0
0.0	2 級	8	14.5	2 級	0	0.0
10.5	1 級	7	12.7	1 級	0	0.0
100.0	計	55 (2)	100.0 (100.0)	計	4 (0)	100.0

4 級	3 級	2 級	1 級
主 査 下 水 施 設 管 理 員	副 主 査 下 水 施 設 管 理 員	主 事 技 師 下 水 施 設 管 理 員	主 事 技 師 下 水 施 設 管 理 員

(5) 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	15
支給対象職員数 (人)	78 (2)
一般会計の制度	同

支給対象職員数 (人) については、令和4年4月1日時点の職員数。

( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

令和4年度西宮市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		32,347,586	
ロ 建 物	6,249,769		
減価償却累計額	<u>△ 2,712,200</u>		3,537,569
ハ 構 築 物	186,217,117		
減価償却累計額	<u>△ 68,831,413</u>		117,385,704
ニ 機 械 及 び 装 置	42,012,810		
減価償却累計額	<u>△ 18,906,084</u>		23,106,726
ホ 車 両 運 搬 具	17,032		
減価償却累計額	<u>△ 12,639</u>		4,393
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	39,201		
減価償却累計額	<u>△ 29,984</u>		9,217
ト 建 設 仮 勘 定		<u>4,473,585</u>	
有形固定資産合計			<u>180,864,780</u>

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		3,801,384	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>59</u>	
無形固定資産合計			<u>3,801,443</u>

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		5,089	
ロ 長 期 貸 付 金		8,868	
ハ 基 金		368,787	
ニ 長 期 前 払 消 費 税		<u>1,882,708</u>	
投資その他の資産合計			<u>2,265,452</u>
固定資産合計			<u>186,931,675</u>

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

5,279,752

(2) 未 収 金

991,412

貸 倒 引 当 金

△ 8,903

982,509

流 動 資 産 合 計

6,262,261

資 産 合 計

193,193,936

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建 設 改 良 企 業 債 44,427,334

ロ 資 本 費 平 準 化 債 6,900,463

企 業 債 合 計

51,327,797



(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	163,870		
ロ 修繕引当金	<u>35,947</u>		
引当金合計		<u>199,817</u>	
固定負債合計			51,527,614
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	3,459,039		
ロ 資本費平準化債	<u>564,580</u>		
企業債合計		4,023,619	
(2) 未払金		4,210,932	
(3) 前受金		3,365	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>52,327</u>		
引当金合計		52,327	
(5) その他流動負債		<u>11,723</u>	
流動負債合計			8,301,966
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	106,309,344		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 38,798,170</u>	<u>67,511,174</u>	
繰延収益合計			<u>67,511,174</u>
負債合計			<u>127,340,754</u>

資 本 の 部

6. 資本金			
(1) 自己資本金		<u>41,170,560</u>	
資本金合計			41,170,560
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	8,411,650		
ロ 国庫補助金	11,744,065		
ハ 他会計補助金	2,091,772		
ニ その他資本剰余金	<u>6,271</u>		
資本剰余金合計		22,253,758	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,428,864</u>		
利益剰余金合計		<u>2,428,864</u>	
剰余金合計			<u>24,682,622</u>
資本合計			<u>65,853,182</u>
負債資本合計			<u>193,193,936</u>

## 令和4年度西宮市下水道事業会計予算注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 有価証券、出資金及び基金の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	30～50年
機械及び装置	6～30年
車両運搬具	3～5年
工具器具及び備品	5～20年

##### (2) 無形固定資産

定額法

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（一般会計が負担すると見込まれる額 160,753 千円を除く）。なお、会計間異動のある職員については、在籍期間で退職手当を按分し、下水道事業が負担すると見込まれる額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### (4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととし、令和4年度末残高を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税に計上し、20年間で均等償却を行っている。

## II. 予定貸借対照表関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 29,968,274 千円である。

### 2 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、当年度末退職者に対する退職手当として 61,269 千円を支給し、他会計負担分として 31,049 千円を収受することとなり、他会計で退職した職員の下水道事業会計が負担する分も含め、退職給付引当金 15,956 千円を取り崩した。

#### (2) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末勤勉手当として 139,761 千円を支給することとなったため、賞与引当金 49,921 千円を取り崩した。

#### (3) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、下水道使用料等を不納欠損するために、貸倒引当金 4,793 千円を取り崩した。

#### (4) 修繕引当金の取崩し

令和4年度において、修繕費として 181,365 千円を執行することとなったため、修繕引当金 34,100 千円を取り崩した。

## III. その他

### 新会計基準移行に係る経過措置

#### 1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。